

令和7年度

# 決算報告書

公益財団法人 かわさき市民活動センター

令和7年度

# 決算諸表

貸借対照表

活動計算書

財務諸表に対する注記

公益財団法人かわさき市民活動センター

# 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

公益財団法人 かわさき市民活動センター

(単位：円)

科目	当期	前期	増減	増減比
<b>I 資産の部</b>				
1. 流動資産				
現金預金	583,656,103	1,123,218,054	△ 539,561,951	52.0
未収金	285,028,719	191,399,528	93,629,191	148.9
前払金	1,768,260	1,691,050	77,210	104.6
貯蔵品	75,337	59,888	15,449	125.8
有価証券	299,469,986	0	299,469,986	-
流動資産合計	1,169,998,405	1,316,368,520	△ 146,370,115	88.9
2. 固定資産				
(1)有形固定資産				
車両運搬具	8	8	0	100.0
什器備品	11,559,063	415,493	11,143,570	2782.0
リース資産	25,800,126	35,835,954	△ 10,035,828	72.0
有形固定資産合計	37,359,197	36,251,455	1,107,742	103.1
(2)無形固定資産				
電話加入権	241,220	241,220	0	100.0
無形固定資産合計	241,220	241,220	0	100.0
(3)その他固定資産				
保証金	66,410	66,410	0	100.0
投資有価証券	200,000,000	0	200,000,000	-
長期前払費用	221,440	287,872	△ 66,432	76.9
その他固定資産合計	200,287,850	354,282	199,933,568	56533.5
固定資産合計	237,888,267	36,846,957	201,041,310	645.6
資産合計	1,407,886,672	1,353,215,477	54,671,195	104.0
<b>II 負債の部</b>				
1. 流動負債				
未払金	234,897,549	234,817,386	80,163	100.0
前受金	0	174,000	△ 174,000	-
預り金	2,297,943	10,107,152	△ 7,809,209	22.7
リース債務	7,906,096	8,742,415	△ 836,319	90.4
賞与引当金	77,823,737	77,556,031	267,706	100.3
流動負債合計	322,925,325	331,396,984	△ 8,471,659	97.4
2. 固定負債				
退職給付引当金	791,471,070	763,510,260	27,960,810	103.7
長期リース債務	17,894,030	27,093,539	△ 9,199,509	66.0
固定負債合計	809,365,100	790,603,799	18,761,301	102.4
負債合計	1,132,290,425	1,122,000,783	10,289,642	100.9
<b>III 純資産の部</b>				
1. 指定純資産	33,425,652	33,425,652	0	100.0
2. 一般純資産	242,170,595	197,789,042	44,381,553	122.4
3. その他有価証券評価差額金	0	0	0	-
純資産合計	275,596,247	231,214,694	44,381,553	119.2
負債及び純資産合計	1,407,886,672	1,353,215,477	54,671,195	104.0

# 活動計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

公益財団法人 かわさき市民活動センター

	(単位:円)			
	当期	前期	増減	増減比
<b>I 経常活動区分</b>				
経常収益				
基本財産運用益	0	62,299	△ 62,299	-
資産運用益	4,065,049	0	4,065,049	-
基本財産受取利息	203,025	0	203,025	-
受取利息	3,862,024	0	3,862,024	-
受取会費	181,000	186,000	△ 5,000	97.3
事業収益	31,841,114	30,628,388	1,212,726	104.0
市民活動事業収益	4,798,757	4,251,455	547,302	112.9
子育て支援・わくわくプラザ事業収益	19,880,000	20,365,000	△ 485,000	97.6
青少年事業収益	7,162,357	6,011,933	1,150,424	119.1
受託収益	3,119,074,513	3,044,283,200	74,791,313	102.5
市民活動保険事業受託収益	1,728,000	1,666,000	62,000	103.7
市民活動推進事業受託収益	2,315,000	2,386,000	△ 71,000	97.0
青少年事業受託収益	2,688,400,608	2,655,613,097	32,787,511	101.2
キャリアアップ処遇改善事業受託収益	103,673,824	101,765,775	1,908,049	101.9
子育て支援わくわくプラザ事業受託収益	33,839,056	31,017,048	2,822,008	109.1
わく特別配慮児童受入推進事業受託収益	221,316,922	185,341,234	35,975,688	119.4
放課後支援員等処遇改善事業受託収益	64,696,579	63,517,234	1,179,345	101.9
わくわくプラザ児童校庭開放参加対応事業	1,238,260	2,976,812	△ 1,738,552	41.6
コミュニティセンター事業受託収益	764,053	0	764,053	-
中原区事業受託収益	735,834	0	735,834	-
多摩区事業受託収益	366,377	0	366,377	-
受取補助金等	124,839,615	122,379,120	2,460,495	102.0
受取運営費補助金	107,968,000	105,196,000	2,772,000	102.6
受取助成制度補助金	13,371,615	13,683,120	△ 311,505	97.7
受取助成制度助成金	3,500,000	3,500,000	0	100.0
受取寄付金	183,049	214,979	△ 31,930	85.1
雑収益	966,136	2,471,529	△ 1,505,393	39.1
経常収益計	3,281,150,476	3,200,225,515	80,924,961	102.5
経常費用				
事業費	3,185,683,361	3,147,873,801	37,809,560	101.2
公1事業費	3,185,683,361	3,147,873,801	37,809,560	101.2
管理費	56,003,559	51,632,542	4,371,017	108.5
経常費用計	3,241,686,920	3,199,506,343	42,180,577	101.3
経常収益費用差額	39,463,556	719,172	38,744,384	5487.4
<b>II その他活動区分</b>				
その他収益				
固定資産受贈益	4,918,000	0	4,918,000	-
その他収益計	4,918,000	0	4,918,000	-
その他費用				
固定資産除却損	3	2	1	150.0
その他費用計	3	2	1	150.0
その他収益費用差額	4,917,997	△ 2	4,917,999	-
当期収益費用差額	44,381,553	719,170	43,662,383	6171.2

財務諸表に対する注記

公益財団法人 かわさき市民活動センター

1. 継続組織の前提

重要な疑義を生じさせるような事象又は状況なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券
- 取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい場合は償却原価法を適用しない。

(2) 棚卸資産の減価償却の方法

- ・貯蔵品は、個別法に基づく原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却については、定額法により計上している。
- ・無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却については、定額法により計上している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計上している。

(4) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
- 退職給付引当金は、退職手当支給規則に基づき、期末退職給与の要支給額を計上している。
- ・賞与引当金
- 賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

3. 重要な会計方針等の変更

「公益法人会計基準」（令和6年12月20日 内閣府公益認定等委員会）を令和8年3月期より採用している。

4. 貸借対照表の注記

(1) 会計区分別内訳

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
流動資産	1,162,454,915	0	7,543,490	0	1,169,998,405
固定資産	236,217,271	0	1,670,996	0	237,888,267
総資産	1,398,672,186	0	9,214,486	0	1,407,886,672
流動負債	320,464,668	0	2,460,657	0	322,925,325
固定負債	806,539,684	0	2,825,416	0	809,365,100
総負債	1,127,004,352	0	5,286,073	0	1,132,290,425
純資産	271,667,834	0	3,928,413	0	275,596,247

## (2) 資産及び負債の状況

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産			
現金預金	手元保管 手元保管（こ文用）	運転資金として 運転資金として	59,080 544,673
	普通預金 川崎信金武蔵小杉支 セレサ川崎小杉支店 三井住友銀行武蔵小杉支店	＜普通預金計＞ 運転資金として 運転資金として 運転資金として	66,923,677 59,797,921 7,119,360 6,396
	郵便貯金 中原郵便局（賛助会費） 中原郵便局（わくわく）	＜郵便貯金計＞ 賛助会費入金口座 子支援事業収益入金口座	14,352,794 466,706 13,886,088
	定期預金 定期預金・指定 セレサ川崎小杉支店 定期預金・一般 セレサ川崎小杉支店	＜基本財産 定期預金計＞ 公益目的保有財産1 同上	62,129,206 33,425,652 28,703,554
	退職給付引当資産・一般 定期預金 セレサ川崎小杉支店 普通預金 普通預金・川信	＜退職給付引当資産計＞ 職員退職給付引当金見合の引当資産として管理 同上	292,001,084 290,225,205 1,775,879
	自動車購入引当資産・一般 定期預金 セレサ川崎小杉支店	車両減価償却累計額見合の引当資産として管理	6,885,681
	固定資産購入引当資産・一般 定期預金 セレサ川崎小杉支店	固定資産減価償却累計額見合の引当資産として管理	7,247,944
	青少年事業資産・一般 定期預金 セレサ川崎小杉支店	公益目的事業の実施に備えた資産として管理	133,511,964
未収金		(未収金一覧表のとおり)	285,028,719
前払金		(前払金一覧表のとおり)	1,768,260
貯蔵品			75,337
切手類			74,337
収入印紙類			1,000
有価証券	第148回利付国債	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理	299,469,986
流動資産合計		流動資産合計	1,169,998,405
固定資産			
1.有形固定資産			
車両運搬具		公益目的保有財産4	8
什器備品		公益目的保有財産3	11,559,063
リース資産		公益目的保有財産6、法人活動保有財産2	25,800,126
2.無形固定資産			
電話加入権		法人活動保有財産1	241,220
3.その他固定資産			
保証金		公益目的保有財産5	66,410
投資有価証券	第78回川崎市債	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理	200,000,000
長期前払費用		クラウド・ファイルサーバー費用	221,440
固定資産合計		固定資産合計	237,888,267
資産合計		資産合計	1,407,886,672
流動負債			
未払金			234,897,549
預り金		源泉徴収所得税・住民税等	2,297,943
リース債務		公益目的事業および管理運営に使用	7,906,096
賞与引当金		職員の賞与引当金	77,823,737
流動負債合計		流動負債合計	322,925,325
固定負債			
退職給付引当金		職員の退職給付引当金	791,471,070
長期リース債務		公益目的事業および管理運営に使用	17,894,030
固定負債合計		固定負債合計	809,365,100
負債合計		負債合計	1,132,290,425
純資産合計		純資産合計	275,596,247

## (3) 用途拘束資産（控除対象財産）の内訳と増減額及び残高

## 1. 公益目的保有財産（継続して公益目的事業の用に供する公益目的事業財産）

番号	財産の名称	場所 面積、構造、物量等	財産の使用状況 (概要、使用面積、 使用状況等)	帳簿価額					不可欠 特定財産 取得時期	公益充実資金の取り 崩し又は剰余額の解 消策に充てた額の管 理(※)
				前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末		
1	基本財産	セレサ川崎農業協同 組合小杉支店他 定期預金他	公益目的事業を実施 するうえで必要不可 欠なものとして定款 に定めた財産	62,129,206円	0円	0円	0円	62,129,206円	レ	
2	青少年 事業資産	セレサ川崎農業協同 組合小杉支店他 定期預金	公益目的事業の用に 供している	0円	7,596,600円	7,596,600円	0円	0円		
3	什器備品	本部事務所他 パソコン・エアコン 他	公益目的事業の用に 供している	415,493円	818,137円	11,961,707円	0円	11,559,063円		
4	車両運搬具	こども文化センター7 箇所。本部事務所 小型貨物、軽乗用	公益目的事業の用に 供している	8円	0円	0円	0円	8円		
5	保証金	上記車両のリサイクル 預託金	公益目的事業の用に 供している車両運搬 具の廃棄又は処分 のために保有している	66,410円	0円	0円	0円	66,410円		
6	リース資産	こども文化セン ター、本部事務所 M4カラー複合機、パ ソコン	公益目的事業の用に 供している	33,929,586円	9,559,236円	0円	0円	24,370,350円		
計				96,540,703円	17,973,973円	19,558,307円	0円	98,125,037円		

(※) 公益目的保有財産のうち、公益充実資金の取り崩し又は中期的収支均衡における解消策として取得したものがあつた場合には、公益充実資金の取り崩し又は解消額とした額を明らかにする必要があります。

## 2. 法人活動保有財産（公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産）

番号	財産の名称	場所 面積、構造、 物量等	事業区分 (収、管) 事業番号	財産の使用状況 (概要、使用面積、 使用状況等)	帳簿価額				
					前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末
1	電話加入権	本部事務所 044-430-5566他2本	管	管理運営の用に供し ている	241,220円	0円	0円	0円	241,220円
2	リース資産	本部事務所 パソコン	管	管理運営の用に供し ている	1,906,368円	476,592円	0円	0円	1,429,776円
計					2,147,588円	476,592円	0円	0円	1,670,996円

3. 公益充実資金  
該当なし

4. 資産取得資金（公益以外の法人活動保有財産の取得又は改良）  
該当なし

5. 特定費用準備資金（公益以外の特定の活動の実施）  
該当なし

6. 指定寄附資金（交付者の定めた用途に充てるために保有している財産）  
該当なし

控除対象財産の額の合計	前期末	期末
		98,688,291円

## (4) 資産に係る引当金を直接控除した場合の各資産の資産項目別の引当金の金額

貸倒引当金を控除する前の債権の取得価額、貸倒引当金の当期末残高及び控除後の当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	貸倒引当金の当期末残高	貸倒引当金控除後残高
未収金	285,028,719	0	285,028,719
合 計	285,028,719	0	285,028,719

## (5) 有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高

(単位：円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	期末減価償却累計額	当期償却額	期末減損損失累計額	当期減損損失	差引残高
有形固定資産	車両運搬具	9,415,361	0	0	9,415,361	9,415,353	0	0	8
	什器備品	7,810,511	11,961,707	965,211	18,807,007	7,247,944	818,134	0	11,559,063
	リース資産	50,179,140	0	0	50,179,140	24,379,014	10,035,828	0	25,800,126
	計	67,405,012	11,961,707	965,211	78,401,508	41,042,311	10,853,962	0	37,359,197
無形固定資産	電話加入権	241,220	0	0	241,220	0	0	0	241,220
	計	241,220	0	0	241,220	0	0	0	241,220

(6) 担保に供している資産  
該当なし(7) 保証債務等の偶発債務  
該当なし

(8) 引当金の内訳と増減額及び残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	763,510,260	80,114,230	52,153,420	0	791,471,070
賞与引当金	77,556,031	77,823,737	77,556,031	0	77,823,737

(9) 借入金の内訳と増減額及び残高  
該当なし(10) 資産除去債務に関する注記  
(重要性がある場合の記載)  
該当なし

(11) 退職給付債務に関する注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、確定給付型の退職一時金制度を採用している。

② 退職給付引当金の前期末残高と当期末残高の調整表

項目	金額
前期末における退職給付引当金	763,510,260円
退職給付費用	80,114,230円
退職給付に伴う引当金取崩額	△52,153,420円
当期末における退職給付引当金	791,471,070円

(12) 関係会社(子会社及び関連会社)に対する金銭債権又は金銭債務  
該当なし

(13) 補助金等の内訳、交付者と増減額及び残高

補助金等の内訳、交付者と増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	受入区分
運営費補助金	川崎市	0	107,968,000	107,968,000	0	一般純資産
助成制度補助金	川崎市	0	13,371,615	13,371,615	0	一般純資産
助成制度助成金	(公財)河川財団	0	3,500,000	3,500,000	0	一般純資産
合計		0	124,839,615	124,839,615	0	

## (14) 指定純資産の内訳と増減額及び残高

(単位：円)

内 訳		交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
公1	川崎市出捐金	川崎市	10,000,000	0	0	10,000,000
公1	寄付金	市民等	23,425,652	0	0	23,425,652
合 計			33,425,652	0	0	33,425,652

## (15) 指定純資産のうち指定寄附資金の受入年度別残高及び支出見込み

(受入年度別残高)

(単位：円)

内 訳		交付者	受入年度別残高			
			1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
公1	寄付金	市民等	0	500,000	200,000	22,469,722
共通	寄付金	市民等	0	0	255,930	0
合 計			0	500,000	455,930	22,469,722

## (5年超指定寄附資金の残高内訳別の支出見込み)

該当なし

## (16) 基金の増減額及び残高

該当なし

## (17) 代替基金の増減額及び残高

該当なし

## (18) 純資産間の振替額

該当なし

## 5. 活動計算書の注記

## (1) 財源区分別内訳

(単位：円)

科目	一般純資産	指定純資産	合計
<b>I 経常活動区分</b>			
経常収益			
資産運用益	4,065,049	0	4,065,049
受取会費	181,000	0	181,000
事業収益	31,841,114	0	31,841,114
受託収益	3,119,074,513	0	3,119,074,513
受取補助金等	124,839,615	0	124,839,615
受取寄付金	183,049	0	183,049
雑収益	966,136	0	966,136
経常収益計	3,281,150,476	0	3,281,150,476
経常費用			
事業費	3,185,683,361	0	3,185,683,361
公1事業費	3,185,683,361	0	3,185,683,361
管理費	56,003,559	0	56,003,559
経常費用計	3,241,686,920	0	3,241,686,920
経常収益費用差額	39,463,556	0	39,463,556
<b>II その他活動区分</b>			
その他収益			
固定資産受贈益	4,918,000	0	4,918,000
その他収益計	4,918,000	0	4,918,000
その他費用			
固定資産除却損	3	0	3
その他費用計	3	0	3
その他収益費用差額	4,917,997	0	4,917,997
当期収益費用差額	44,381,553	0	44,381,553
期首一般純資産又は期首指定純資産	197,789,042	33,425,652	231,214,694
期末一般純資産又は期末指定純資産	242,170,595	33,425,652	275,596,247

## (2) 会計区分及び事業区分別内訳

活動計算書 一般純資産の部

(単位：円)

科目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引 等消去	合計
	公1	共通	小計			
経常収益	3,225,146,917	0	3,225,146,917	56,003,559	0	3,281,150,476
経常費用	3,185,683,361	0	3,185,683,361	56,003,559	0	3,241,686,920
当期経常収益費用差額	39,463,556	0	39,463,556	0	0	39,463,556
その他収益	4,918,000	0	4,918,000	0	0	4,918,000
その他費用	3	0	3	0	0	3
その他収益費用差額	4,917,997	0	4,917,997	0	0	4,917,997
当期収益費用差額	44,381,553	0	44,381,553	0	0	44,381,553

## (3) 事業費・管理費の形態別区分

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計	配賦基準
役員報酬	0	8,720,000	8,720,000	配賦基準:
給料手当	1,095,735,106	30,009,401	1,125,744,507	配賦基準:
臨時雇賃金	1,271,436,074	2,056,062	1,273,492,136	配賦基準:
退職給付費用	79,702,530	411,700	80,114,230	配賦基準:
福利厚生費	276,496,943	6,277,582	282,774,525	配賦基準:
旅費交通費	2,922,991	174,311	3,097,302	配賦基準:
賞与引当金繰入額	77,823,737	0	77,823,737	配賦基準:
会議費	127,047	6,133	133,180	配賦基準:
交際費	649,913	3,564	653,477	配賦基準:
通信運搬費	29,928,554	1,080,662	31,009,216	配賦基準:
減価償却費	10,377,370	476,592	10,853,962	配賦基準:
備品購入費	9,299,906	0	9,299,906	配賦基準:
消耗品費	41,829,182	59,692	41,888,874	配賦基準:
修繕費	20,483,620	0	20,483,620	配賦基準:
印刷製本費	1,361,770	0	1,361,770	配賦基準:
燃料費	356,811	0	356,811	配賦基準:
光熱水料費	93,393,177	312,707	93,705,884	配賦基準:面積割合 本部共通費用を(公益9:法人1)で配賦
賃借料	38,740,760	3,243,460	41,984,220	配賦基準:面積割合 本部共通費用を(公益9:法人1)で配賦
諸謝金	10,809,660	0	10,809,660	配賦基準:
租税公課	109,800	20,090	129,890	配賦基準:
委託料	71,801,780	2,101,938	73,903,718	配賦基準:
図書資料購入費	8,829,711	0	8,829,711	配賦基準:
支払手数料	4,433,618	69,620	4,503,238	配賦基準:
災害保険料	1,457,947	65,720	1,523,667	配賦基準:
研修費	1,331,550	39,200	1,370,750	配賦基準:
支払負担金	20,500,077	875,125	21,375,202	配賦基準:面積割合 本部共通費用を(公益9:法人1)で配賦
支払助成金	15,734,847	0	15,734,847	配賦基準:
雑費	8,880	0	8,880	配賦基準:
合計	3,185,683,361	56,003,559	3,241,686,920	

## 6. キャッシュ・フロー計算書の注記

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
該当なし(2) 重要な非資金取引  
該当なし

## 7. 固定資産の減損損失に関する注記

該当なし

## 8. 税効果会計に関する注記

該当なし

## 9. リース取引に関する注記

ファイナンス・リース取引について通常の売買取引に係る会計処理を行っているが、重要性が乏しいと認められるものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 10. 金融商品の状況に関する事項の注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、定期預金および債券により資産運用する。

② 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券等は、格付の高い債券に限定し確実な方法で運用を行っている。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

i) 資産運用の規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。

ii) 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、適切な対応を行うとともに理事会に報告する。

(2) 満期保有目的債券の内訳、貸借対照表計上額、市場価格及び評価損益

(単位:円)

種類及び銘柄	貸借対照表計上額	市場価格	評価損益
第78回川崎市5年公募公債 <sup>(注1)</sup>	200,000,000	196,140,000	△ 3,860,000
第148回利付国債5年 <sup>(注2)</sup>	299,469,986	299,461,500	△ 8,486
合 計	499,469,986	495,601,500	△ 3,868,486

(注1) 当該債権は新発債であり取得価額をもって貸借対照表価額としている。

(注2) 当該債権は既発債であるが、償還までの期間が短く、取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しいと判断したため、償却原価法を適用していない。

## 11. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当なし

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 13. 重要な後発事象

該当なし